

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度～		根拠法令・規程等	介護保険法	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	介護福祉課
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	05	介護保険		
事務事業名		08	任意事業	問合せ先	職・氏名	地域包括支援センター所長 難波巧
				電話	64-1844	

事業の実施		市内の要介護高齢者及びその介護者	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。		
行政活動(どのような方法で)	介護保険事業の運営の安定化及び要介護高齢者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行う。 ・高齢者等配食サービス ・あんしん電話設置 ・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング) ・介護クーポン券交付		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の実情に応じた支援として、高齢者等配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を継続できるようにする。		

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	高齢者等配食サービス個数	個	22,023	21,049	23,023
	あんしん電話設置件数	件	233	256	252
	シルバーハウジング入居世帯数	世帯	20	16	18
	介護クーポン発行枚数	枚	809	681	564
実績	直接事業費	千円	11,948	13,766	14,329
	必要人員	人	1.27人	0.53人	0.53人
	必要人員費	千円	9,695	3,886	4,022
	事業費	千円	21,643	17,652	18,351
	事業費計	千円	21,643	17,652	18,351
財源	国・県・市・道・支	千円	13,148	10,723	11,148
	受給者負担	千円			
	繰入金(一般会計繰入金)	千円	4,382	3,574	3,716
	市債	千円			
	その他(一般会計)	千円			
一般財源(1号保険料)	千円	4,113	3,355	3,487	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	高齢者等配食サービス個数	個	22,023	21,049	23,023
	対前年比	%	-	95.6%	109.4%
	活動コスト	円	9,052,000	7,251,000	7,831,000
	単位当たりコスト	円	411	344	340
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	あんしん電話設置件数	件	233	256	252
	対前年比	%	-	109.9%	98.4%
	活動コスト	円	5,160,000	6,263,000	6,604,000
	単位当たりコスト	円	22,146	24,465	26,206

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	23,000	23,000	23,000	25,000
	実績値(B)	22,023	21,049	23,023	到達目標年度
達成率(B/A)		95.8%	91.5%	100.1%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
地域に応じた支援策の成果として、高齢者配食サービスの総配食数を指標とする 成果＝高齢者配食サービス年間総配食数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的・効果性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E>	B
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 法律の中で、地域性により個々に工夫して実施することができる任意事業で、「地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業」として高齢者の状況を定期的に把握し安全を確保する事業は妥当である。 よりニーズに応じた事業の展開が課題である。	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	C
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識 配食サービスは一部諸島地域を除いて市全域で可能となっている。ただ、選択できる配食業者が限定されている地域があり格差が残っている。食数が増えているため効率的に実施でき単位当たりコストは軽減している。 各配食業者の配達可能区域の拡大や新規業者の開拓が課題である。	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>	B
		市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 配食サービスは、家事能力の低下により崩れがちな食事バランスを調整し、併せ安否確認を行う機会が増えことで、高齢者の安心できる生活を支援している。総食数の伸びもあるが緊急対応するケースもあり有効な福祉増進策と評価できる。他の個別事業も有効であるが、よりニーズに応じたいことが課題。

平成21年度状況		24,000		結果指標量②		260		成果指標量		24,000	
目標値	結果指標量①	24,000		結果指標量②		260		成果指標量		24,000	
状況	結果指標量①	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
			○								
説明	継続実施が重要で引き続き実施する。H21年度はさらなるサービス要望に応えられるよう配食業者の新規開拓やサービスエリアの拡大などを図っている。										

総合評価		B			
評価区分<A~E>	B	地域の実情に応じた支援として、要介護高齢者の安否確認、孤独感の解消を担いとして実施する配食サービス等の事業は評価できる。あんしん電話設置、シルバーハウジング等の事業についても、緊急時の対応ができることで安心した暮らしの寄与しており有効である。 配食サービスについては利用数が19年度の減少から20年度は増加に変わった。配食はケアプランに基づいて実施するもので状態により配食数は増減するが地域により今後も利用増が見込まれる。安否確認により緊急対応したケースもあり重要な事業と評価できる。今後、配食サービスは、口腔機能向上や栄養改善等の別の観点からも実施していく。地域格差の是正やよりニーズに応じた対応等課題がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		B		
方向性	内容	引き続き平成22年度以降も事業実施していく。事業縮小という意味の見直しではなく、市民ニーズに応じた対応ができるよう可能な改善を行う。		
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	妥当性	地域ごとの配食業者の選択の余地の拡大	随時	対象者のニーズに、よりふさわしい配食メニューの選択が可能となれば対象者にプラス要因が増える。
有効性	配食サービス事業者の配食可能エリア拡大要請	随時	利用者の選択肢が増える。	